

新宿区 中小企業の景況

(令和2年1月～3月期)

1. 調査内容の説明

【調査対象業種】 製造業 (42件)、印刷・同関連業 (38件)、染色業 (18件)、建設業 (48件)、情報通信業 (39件)、卸売業 (41件)、小売業 (70件)、飲食・宿泊業 (84件)、不動産業 (52件)、サービス業 (75件)

※ () 内は有効回答数 合計 507 件

【調査方法】 郵送アンケート調査 【調査機関】 (株) 東京商工リサーチ 【調査実施時期】 令和2年5月下旬

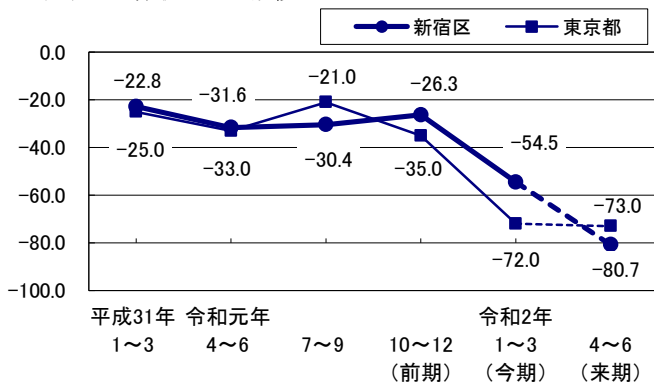
※ 各設問の詳細(調査票)については、産業振興課のホームページに掲載しています。

2. 全般的な業況、今期の特徴

業況 DI (「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合) は▲54.5 と、前期 (令和元年 10月～12月) の▲26.3 から大幅に悪化した。来期 (令和2年 4月～6月) の予想は▲80.7 で厳しさがかなり強まる見込み (図表 1)。

業況が「良い」理由と「悪い」理由の割合は、いずれも「国内需要 (売上) の動向」が最も高い。「悪い」理由では、「仕入価格の動向」が前期より 26.7 ポイント減少した一方で、「その他」が 30.8 ポイント増加した (図表 2)。

図表 1 業況 DI の推移



図表 2 今期業況 DI の判断理由

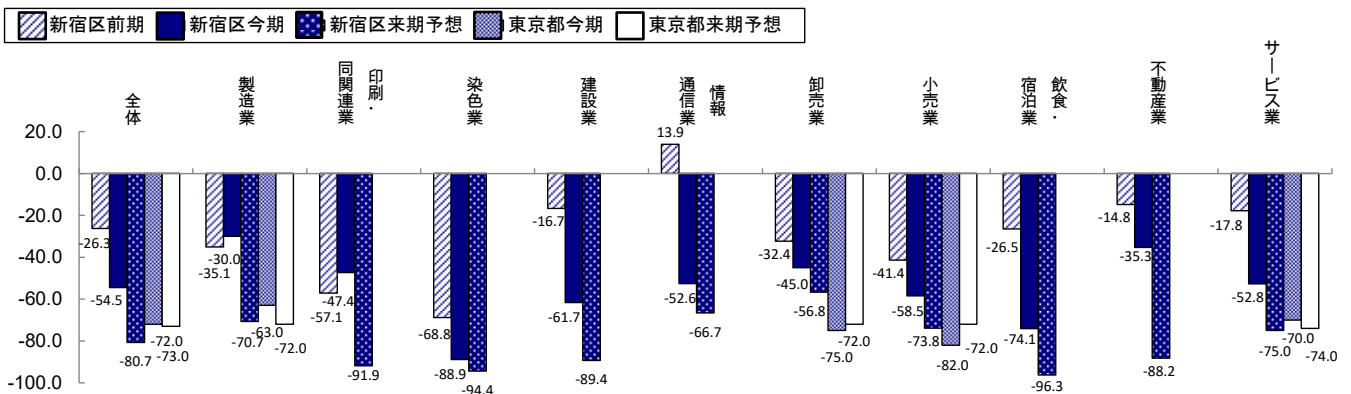
項目	国内需要 (売上) の動向	海外需要 (売上) の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	株式・不動産等の価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度の動向	同業者間の競争	その他
業況	85.4	10.4	18.8	18.8	8.3	18.8	8.3	6.3	6.3	20.8	16.7
良い	79.7	11.6	13.5	12.6	7.7	27.7	5.2	1.9	4.5	17.1	37.4
悪い											

※最大3つまで選択

業種別では、製造業、印刷・同関連業が持ち直したが、情報通信業が水面下に落ち込み大幅に低迷したほか、染色業、建設業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業でも厳しさがかなり強まった。

来期は、製造業、印刷・同関連業、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業の 9 業種で大幅に悪化するほか、染色業でも低調感が強まる見込み (図表 3)。

図表 3 業況 DI、見通し DI



※東京都の数値は東京都産業労働局が毎月実施している景況調査の 5 月発表の資料によるもの。
(全体、製造業、卸売業、小売業、サービス業についてのみの比較となります)

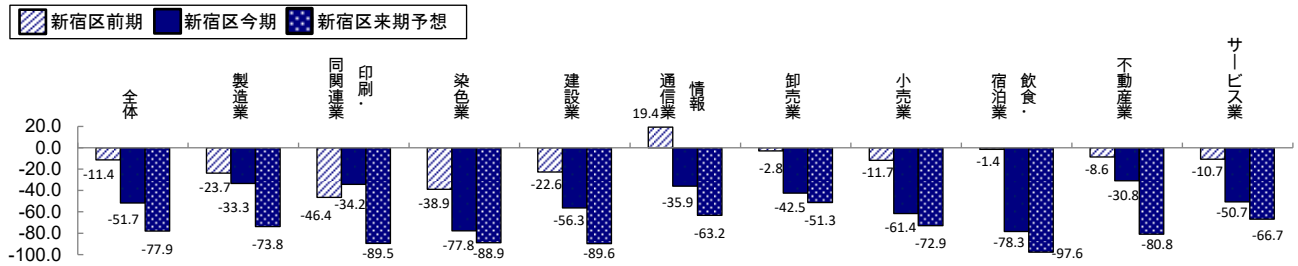
業況: 経済全体の景気状態ではなく、個々の企業ないし産業の景気状況。

DI (ディーアイ): Diffusion Index の略で、増加 (又は「上昇」「楽」など) と答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) と答えた企業割合を差引いた数値のこと。不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

3. 業種別項目別 DI

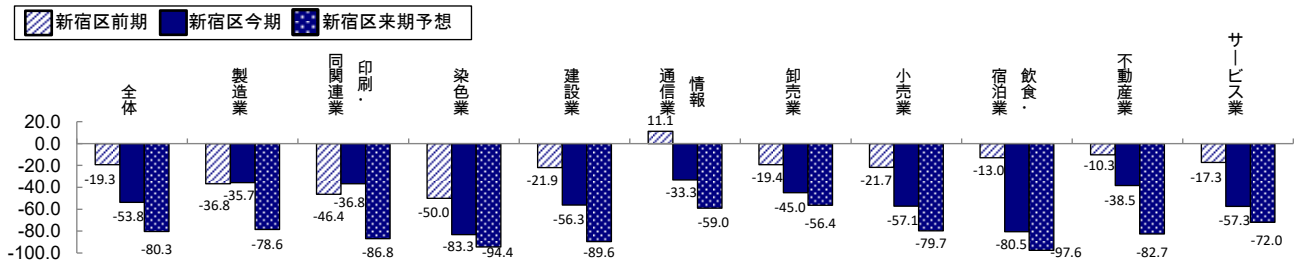
●売上額 DI

今期は、印刷・同関連業で大幅に改善した。一方、染色業、建設業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業で大きく低迷し、情報通信業では大幅な悪化に転じたほか、製造業でも厳しさが強まった。来期は、製造業、印刷・同関連業、染色業、建設業、情報通信業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業で厳しさがかなり強まり、卸売業でも低迷する見込み。



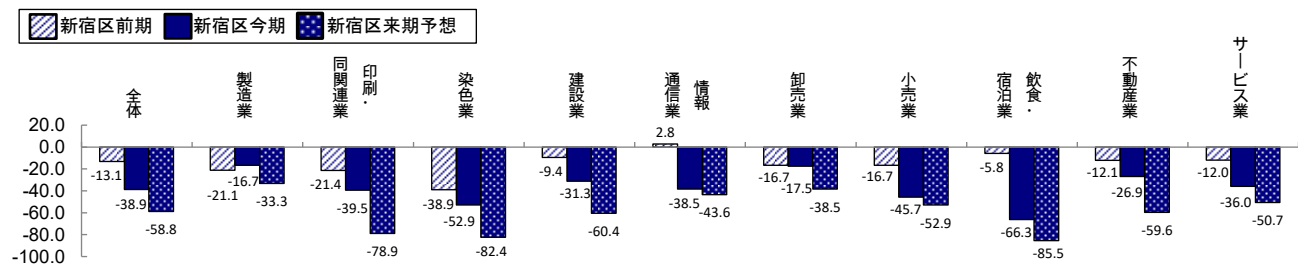
●収益 DI

今期は、製造業、印刷・同関連業で持ち直した。一方、染色業、建設業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業で低調感がかなり強まったほか、情報通信業では水面下に落ち込み大幅に低迷した。来期は、すべての業種で低調感がかなり強まる見込み。



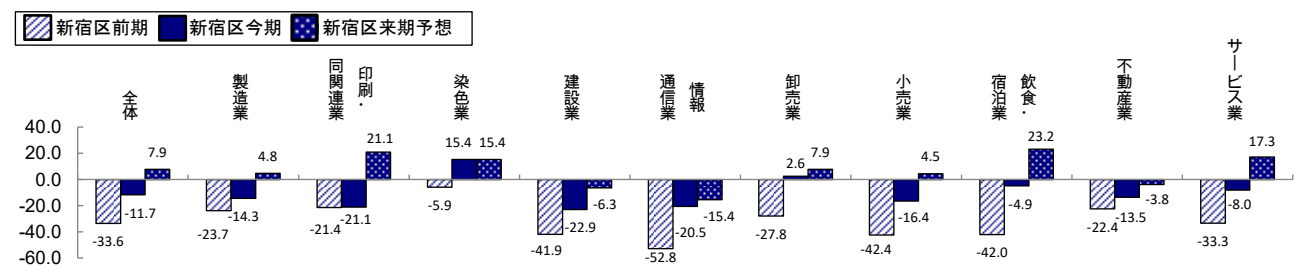
●資金繰り DI

今期は、製造業で苦しさが和らいだ。一方、印刷・同関連業、染色業、建設業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業で窮屈感がかなり強まり、情報通信業で苦しい状況に転じたほか、卸売業では前期並の苦しさが続いた。来期は、製造業、印刷・同関連業、染色業、建設業、卸売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業で窮屈感がかなり強まり、情報通信業、小売業でも苦しさが増す見込み。



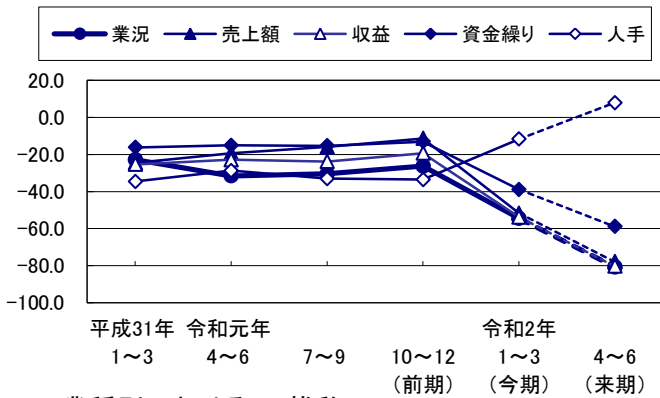
●人手 DI

今期は、染色業、卸売業で不足から過剰に転じ、建設業、情報通信業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業で不足感がかなり和らいだほか、製造業、不動産業でも不足感が緩和した。印刷・同関連業では前期並の不足感が続いた。来期は、卸売業で過剰感が強まり、染色業で今期並の過剰感が続く見込み。また、製造業、印刷・同関連業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業で不足から過剰に転じ、建設業、情報通信業、不動産業では不足感が緩和する見込み。



4. 新宿区(全体)における項目別 DI 推移

今期は、業況、売上額、収益が大幅に悪化し、資金繰りも厳しさがかなり強まったが、人手は不足感が大きく和らいだ。来期は、業況、売上額、収益が厳しさを大きく強め、資金繰りも窮屈感がかなり強まる見込み。人手は不足から過剰に転じる見込み。

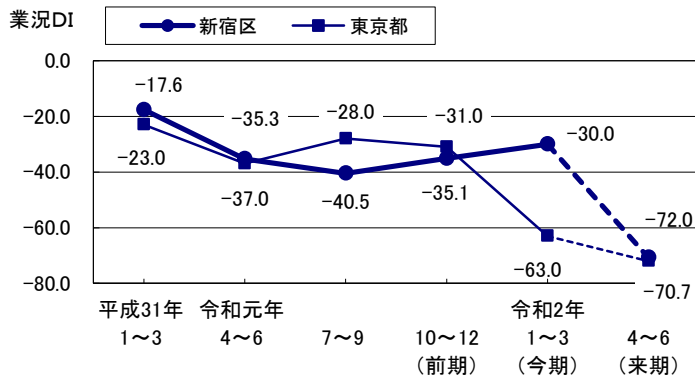


前期 → **今期** → 来期

	平成31年 1~3	令和元年 4~6	7~9	10~12 (前期)	令和2年 1~3 (今期)	4~6 (来期)
業況	-22.8	-31.6	-30.4	-26.3	-54.5	-80.7
売上額	-24.5	-19.3	-15.9	-11.4	-51.7	-77.9
収益	-25.3	-22.8	-23.8	-19.3	-53.8	-80.3
資金繰り	-16.2	-15.1	-15.3	-13.1	-38.9	-58.8
人手	-34.6	-28.7	-33.0	-33.6	-11.7	7.9

5. 業種別における DI 推移

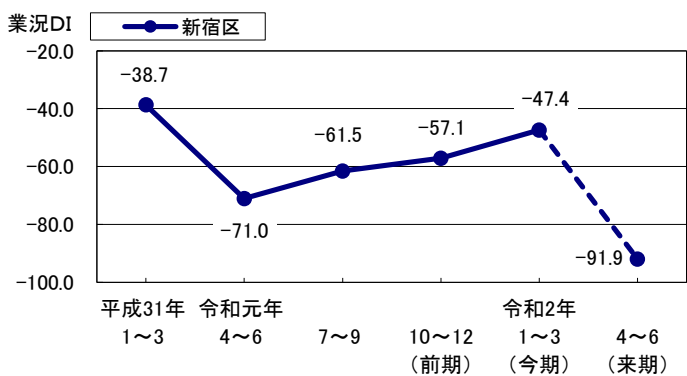
1) 製造業



前期 → **今期** → 来期

	令和元年 10~12 (前期)	令和2年 1~3 (今期)	4~6 (来期)	東京都 今期
業況	-35.1	-30.0	-70.7	-63.0
売上額	-23.7	-33.3	-73.8	
収益	-36.8	-35.7	-78.6	
資金繰り	-21.1	-16.7	-33.3	
人手	-23.7	-14.3	4.8	

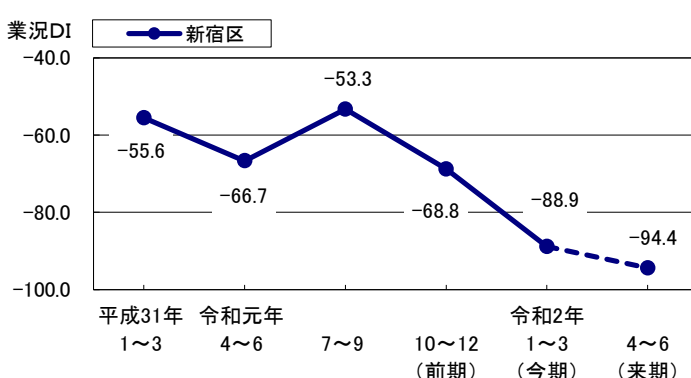
2) 印刷・同関連業



前期 → **今期** → 来期

	令和元年 10~12 (前期)	令和2年 1~3 (今期)	4~6 (来期)
業況	-57.1	-47.4	-91.9
売上額	-46.4	-34.2	-89.5
収益	-46.4	-36.8	-86.8
資金繰り	-21.4	-39.5	-78.9
人手	-21.4	-21.1	21.1

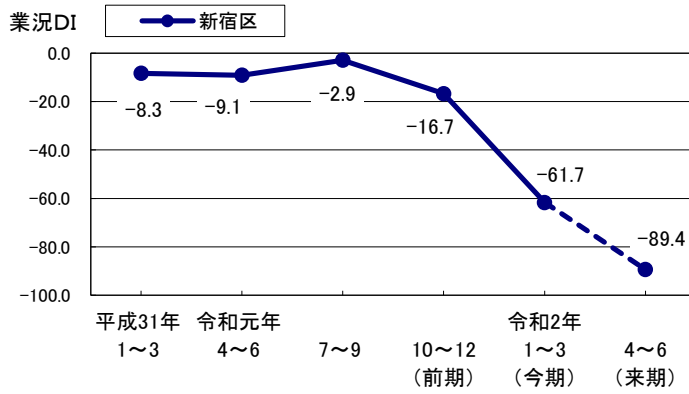
3) 染色業



前期 → **今期** → 来期

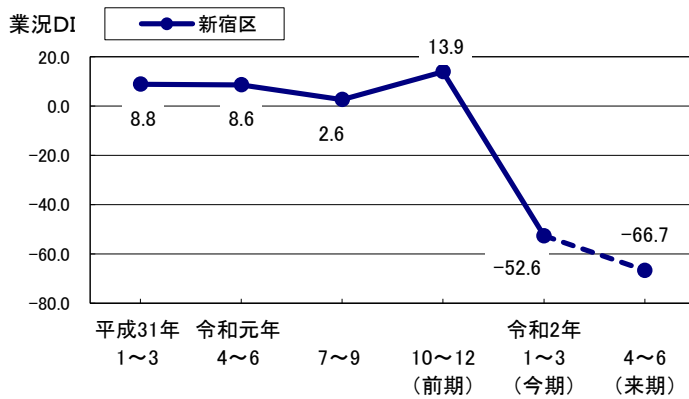
	令和元年 10~12 (前期)	令和2年 1~3 (今期)	4~6 (来期)
業況	-68.8	-88.9	-94.4
売上額	-38.9	-77.8	-88.9
収益	-50.0	-83.3	-94.4
資金繰り	-38.9	-52.9	-82.4
人手	-5.9	15.4	15.4

4) 建設業



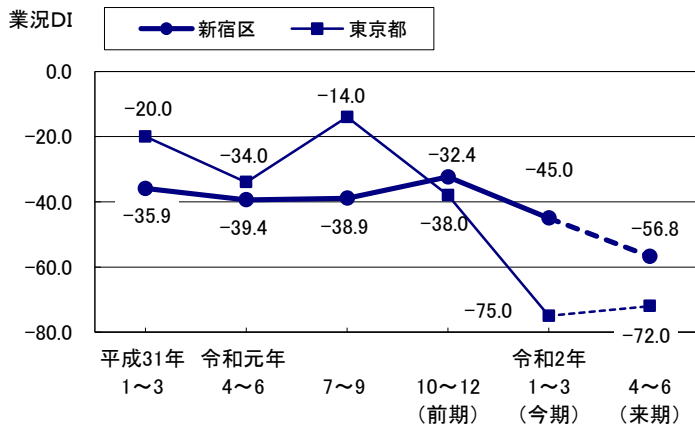
	令和元年 10~12 (前期)	令和2年 1~3 (今期)	4~6 (来期)
業況	-16.7	-61.7	-89.4
売上額	-22.6	-56.3	-89.6
収益	-21.9	-56.3	-89.6
資金繰り	-9.4	-31.3	-60.4
人手	-41.9	-22.9	-6.3

5) 情報通信業



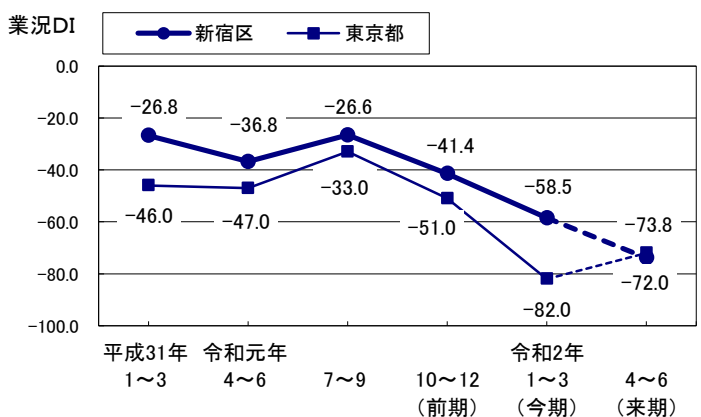
	令和元年 10~12 (前期)	令和2年 1~3 (今期)	4~6 (来期)
業況	13.9	-52.6	-66.7
売上額	19.4	-35.9	-63.2
収益	11.1	-33.3	-59.0
資金繰り	2.8	-38.5	-43.6
人手	-52.8	-20.5	-15.4

6) 卸売業



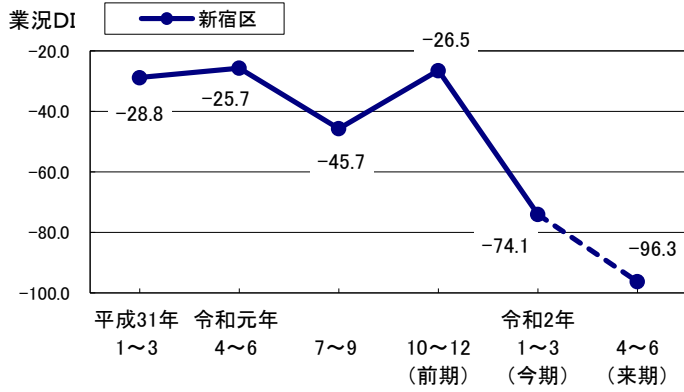
	令和元年 10~12 (前期)	令和2年 1~3 (今期)	4~6 (来期)	東京都 今期
業況	-32.4	-45.0	-56.8	-75.0
売上額	-2.8	-42.5	-51.3	
収益	-19.4	-45.0	-56.4	
資金繰り	-16.7	-17.5	-38.5	
人手	-27.8	2.6	7.9	

7) 小売業



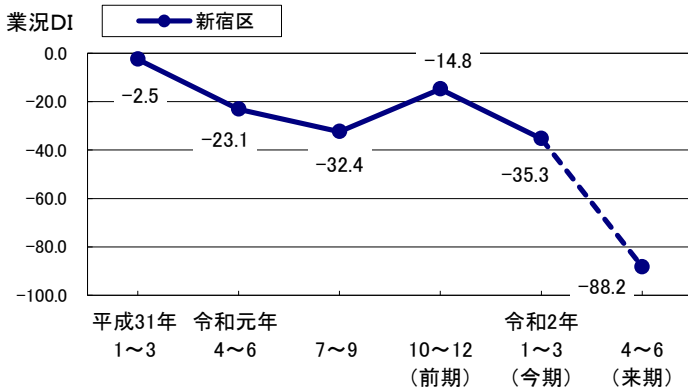
	令和元年 10~12 (前期)	令和2年 1~3 (今期)	4~6 (来期)	東京都 今期
業況	-41.4	-58.5	-73.8	-82.0
売上額	-11.7	-61.4	-72.9	
収益	-21.7	-57.1	-79.7	
資金繰り	-16.7	-45.7	-52.9	
人手	-42.4	-16.4	4.5	

8) 飲食・宿泊業



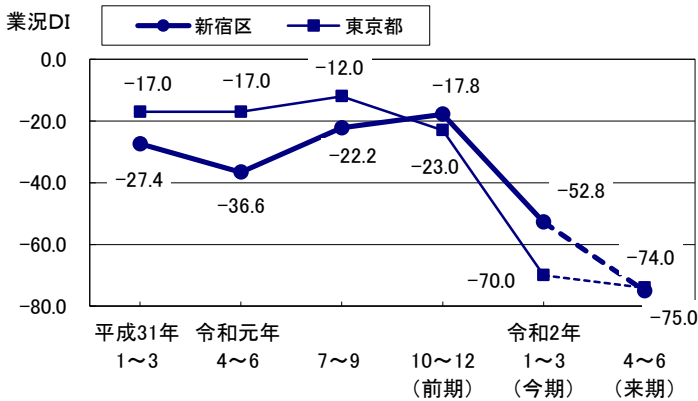
	令和元年 10~12 (前期)	令和2年 1~3 (今期)	4~6 (来期)
業況	-26.5	-74.1	-96.3
売上額	-1.4	-78.3	-97.6
収益	-13.0	-80.5	-97.6
資金繰り	-5.8	-66.3	-85.5
人手	-42.0	-4.9	23.2

9) 不動産業



	令和元年 10~12 (前期)	令和2年 1~3 (今期)	4~6 (来期)
業況	-14.8	-35.3	-88.2
売上額	-8.6	-30.8	-80.8
収益	-10.3	-38.5	-82.7
資金繰り	-12.1	-26.9	-59.6
人手	-22.4	-13.5	-3.8

10) サービス業



	令和元年 10~12 (前期)	令和2年 1~3 (今期)	4~6 (来期)	東京都 今期
業況	-17.8	-52.8	-75.0	-70.0
売上額	-10.7	-50.7	-66.7	
収益	-17.3	-57.3	-72.0	
資金繰り	-12.0	-36.0	-50.7	
人手	-33.3	-8.0	17.3	

マーク	DI値									
	17 以上	16 ~ 7	6 ~ -4	-5 ~ -14	-15 ~ -24	-25 ~ -34	-35 以下			
全体	17 以上	16 ~ 7	6 ~ -4	-5 ~ -14	-15 ~ -24	-25 ~ -34	-35 以下			
製造業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
印刷・同関連業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
染色業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
建設業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
情報通信業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下			
卸売業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
小売業	10 以上	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 ~ -40	-41 以下			
飲食・宿泊業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下			
不動産業	10 以上	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 ~ -40	-41 以下			
サービス業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下			

好調

普通

不調

※「4. 新宿区(全体)における項目別 DI 推移」及び「5. 業種別における DI 推移」のマーク(前期・今期・来期)は、各 DI の小数点第一位を四捨五入して付与しています。

6. 経営上の問題点

全体では、1位「売上の停滞・減少」79.6%、2位「利幅の縮小」22.9%、3位「顧客・ニーズの変化・減少」16.4%となった。

業種別では、すべての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。2位は、印刷・同関連業、建設業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業で「利幅の縮小」、情報通信業で「顧客・ニーズの変化・減少」、染色業で「取引先の減少」、小売業で「同業者間の競争の激化」、製造業で「同業者間の競争の激化」と「取引先の減少」、卸売業で「同業者間の競争の激化」と「仕入先からの値上げ要請」となり、売上や利幅の確保に苦戦する業種が多くみられた。

	全体	製造業	印刷・同関連業
1位	売上の停滞・減少 79.6%	売上の停滞・減少 75.6%	売上の停滞・減少 97.2%
2位	利幅の縮小 22.9%	同業者間の競争の激化 17.1% 取引先の減少 17.1%	利幅の縮小 38.9%
3位	顧客・ニーズの変化・減少 16.4%	天候の不順・自然災害 14.6% 顧客・ニーズの変化・減少 14.6%	取引先の減少 30.6%
	染色業	建設業	情報通信業
1位	売上の停滞・減少 81.3%	売上の停滞・減少 84.8%	売上の停滞・減少 69.2%
2位	取引先の減少 43.8%	利幅の縮小 34.8%	顧客・ニーズの変化・減少 30.8%
3位	利幅の縮小 25.0% 顧客・ニーズの変化・減少 25.0%	同業者間の競争の激化 28.3%	人件費の増加 20.5%
	卸売業	小売業	飲食・宿泊業
1位	売上の停滞・減少 61.5%	売上の停滞・減少 75.7%	売上の停滞・減少 91.0%
2位	同業者間の競争の激化 17.9% 仕入先からの値上げ要請 17.9%	同業者間の競争の激化 21.4%	利幅の縮小 29.5%
3位	人手不足 15.4% 利幅の縮小 15.4% 顧客・ニーズの変化・減少 15.4%	利幅の縮小 20.0%	人件費の増加 20.5%
	不動産業	サービス業	
1位	売上の停滞・減少 70.6%	売上の停滞・減少 82.2%	
2位	利幅の縮小 19.6%	利幅の縮小 20.5%	
3位	同業者間の競争の激化 17.6%	顧客・ニーズの変化・減少 19.2%	

※ 最大3つまで選択

7. 今後の経営上の取り組み

全体では、1位「新しい取引先を見つける」34.6%、2位「販路を拡大する」33.0%、3位「既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する」20.1%となった。

業種別では、印刷・同関連業、染色業、情報通信業、サービス業で「新しい取引先を見つける」、製造業、小売業、飲食・宿泊業で「販路を拡大する」、建設業で「人材を確保する」、不動産業で「不動産の有効活用を図る」、卸売業で「新しい取引先を見つける」と「販路を拡大する」がそれぞれ1位となった。

	全体	製造業	印刷・同関連業
1位	新しい取引先を見つける 34.6%	販路を拡大する 53.7%	新しい取引先を見つける 61.1%
2位	販路を拡大する 33.0%	新しい取引先を見つける 31.7% 既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する 31.7%	販路を拡大する 38.9%
3位	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する 20.1%	技術力を強化する 29.3%	人材育成を強化する 22.2%
	染色業	建設業	情報通信業
1位	新しい取引先を見つける 43.8%	人材を確保する 62.2%	新しい取引先を見つける 41.0%
2位	販路を拡大する 18.8%	新しい取引先を見つける 40.5%	販路を拡大する 28.2% 技術力を強化する 28.2%
3位	新しい事業を始める 12.5% 宣伝・広報を強化する 12.5% 技術力を強化する 12.5% 不動産の有効活用を図る 12.5%	技術力を強化する 29.7%	人材を確保する 25.6% 人材育成を強化する 25.6%
	卸売業	小売業	飲食・宿泊業
1位	新しい取引先を見つける 41.0% 販路を拡大する 41.0%	販路を拡大する 42.0%	販路を拡大する 28.2%
2位	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する 30.8%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する 26.1%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する 21.8%
3位	人材を確保する 20.5%	新しい取引先を見つける 23.2% 新しい事業を始める 23.2%	新しい事業を始める 20.5%
	不動産業	サービス業	
1位	不動産の有効活用を図る 29.4%	新しい取引先を見つける 46.6%	
2位	新しい取引先を見つける 25.5%	販路を拡大する 38.4%	
3位	販路を拡大する 17.6% IT化を推進する 17.6%	新しい事業を始める 20.5%	

※ 最大3つまで選択

8. コメント調査結果

1) 製造業

- ・ 新型コロナウイルスの影響として、取扱商品の特性上、巣ごもり商品に適当し、大幅な需要が生まれた。消費税率改正で昨年10月から低迷していたが、一服できた。
- ・ 6月からほぼ正常に仕事が出来れば、新製品の開発により業況は良くなると思う。
- ・ 業界自体が縮小傾向にあるが、体力を維持できれば自然と淘汰され、注文が集まる。景気が回復するまでは我慢の時期。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、営業活動が4月からストップしている。
- ・ 祭礼、イベント、飲食店関係などが主な仕事のため、新型コロナウイルスの影響で大変困っている。早く収まることを願っている。

2) 印刷・同関連業

- ・ 取引先の業績悪化の影響が大きい。新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請によって販路が停滞したことにより、業界（紙・出版・印刷関連）全体が落ち込んでいる。その中で、比較的被害が少ない方であるが、厳しいのは事実。
- ・ 受注予定案件の半分近くが、蒸発または延期となり売上激減により収益は大幅に悪化している。さらに、取引先の倒産・廃業も発生しており、事業継続において危機的状況である。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により、納品物の預かり発送業務のストップがあり、請求書を発行することが出来ず、外注費の支払いに大変苦労した。
- ・ 4月以降売上前年比30%で推移。人件費が収益を圧迫している。顧客もほぼすべてが営業不振のため受注が発生しない。
- ・ 既に売上が減少し、資金繰りも苦しかったタイミングで、新型コロナウイルスの問題で打撃を受けることになった。借入金に関しては早いタイミングで運転資金を調達出来たが、今後の売上予想では、また近いうちに資金繰りに苦しむと思われる。

3) 染色業

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大以前も自転車操業的な状況であったが、この状況で休業せざるを得ず、売上がなくなったので資金が回らず深刻な状況に陥った。果たして、これからも生徒が来てくれるか不安。
- ・ 新型コロナウイルスの影響から収益無しが数ヶ月続いている。給付・融資をお願いしている。
- ・ 日本の文化である着物を着る人が少なくなり、友禅の仕事が厳しい。

4) 建設業

- ・ 新型コロナウイルスの影響で現場が全面ストップしたため、作業に入れない
- ・ ほとんどの得意先が新型コロナウイルス感染防止のため面談が出来ず、営業活動を自粛せざるを得ない。新規案件等の情報が入手できないため、今後の業務予定がたたず困っている。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により売上が減少、賃料はそのままの状況。
- ・ 新型コロナウイルスにより予定されていた仕事中止、延期となった。現状はしばらく様子見の予想であるため、その後、方針の変更を考える
- ・ 取引先の世代交代により、持続が難しくなった。販路の拡大が必要。

5) 情報通信業

- ・ 現時点では問題ないが、今後も新型コロナウイルスが終息しなければ、経営が厳しくなる。
- ・ 社会環境の激変に対応するため情報の収集に尽力している。
- ・ 商談が止まっており、4月以降の売上が減少している。商談は再開する見込みだが、受注の遅れから売上に計上されるのが遅れ、来期は厳しいと予想している。従業員は在宅のため危機感がない。
- ・ 商談が停止または停滞し、新規顧客の獲得が困難である。
- ・ 固定の売上の利益率が多少落ちてきている。社内の技術力にも多少鈍さが出てきている。今後協力会社等とうまく協力して受注できる体力・体制を作っていきたい。

6) 卸売業

- ・ 商権の確保、拡大により事業が拡大。
- ・ 輸出がメインのため、海外市場の動向に大きく影響される。直近ではインドの停滞がダメージを与えている。
- ・ ぎりぎり持ち応えている。あと1ヶ月続いたら危ないかもしれない。貯金を切り崩している。
- ・ 仕入先の減少に伴い、商品が集まらないため、減収、減益になっている。
- ・ 今後1年間は特に問題ないが、その後、社会の変化に対応できるかが課題である。

7) 小売業

- ・ 収益等は増加しているが、もともとあるコンビニエンスストアの24時間営業問題、人件費増加問題などは未解決であり苦しい経営状態である。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で経済が停滞する中、土木関連に使用する商品の売上が下支えとなった。
- ・ オリンピック景気が終了。新型コロナウイルスの影響も相まって受注が減少傾向にあり、先々が不安。
- ・ 新型コロナウイルス感染防止のため、取引先(学校、ホール等)に関連した売上がほぼゼロとなっており、回復するか不安。音楽教室を閉鎖しているが、再開講できるかも不安である。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止による飲食店の営業自粛により納入先が減少し、売上が60%~70%減少した。5月末現在で倒産、廃業等の取引先はないが、6月、7月と先行きの不安はある。

8) 飲食・宿泊業

- ・ 時短営業のため、売上が確保出来ず、先が見えない状況で雇用を保持出来ない。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により営業時間の短縮をしており、来店客は減ったが、持ち帰りや、出前を行って営業を続けている。また、区より借入が出来たのでしばらくは安心している。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で3月以降は営業時間を半分に縮小。夜間は特に来客が激減して、若干の赤字を予想して午後4時までの営業を行っている。
- ・ 売上減少のため、昼、夜とお弁当の配達を始めたが、なかなか売上が伸びず、人件費を確保できない状況。
- ・ 数ヶ月間の資金繰りは、新型コロナウイルス関連融資により何とかかなりそうだが、売上が激減。出費が多く、資金が間違いなくもたない。家賃交渉は芳しくなく、固定費、特に人件費は避けられない。融資の返済を考えると債務超過になり、いずれ行き詰まる。判断の可否が非常に難しい。

9) 不動産業

- ・ 飲食店、フィットネスジム等をテナントに抱えており、「共存の道」を早くに選択し、4月分より賃料の減免に応じた。4月以降、半年で新型コロナウイルスが収束することを望んでいる。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により約1ヵ月半の間、運営施設を閉鎖していたため、売上が大幅に減少。厳しい状況であるが、今後の情勢に対応しながら安定的経営に努める。
- ・ 不動産賃貸における飲食店の撤退で家賃収入の見込みが立たない。
- ・ 人の移動が制限された影響で、新規契約が減少。
- ・ 消費税率改正による来場者の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で対面営業ができない。資金不足により、非対面型ビジネスモデルへの転換が出来ないでいる。

10) サービス業

- ・ 新型コロナウイルスによる内需産業・市場・個人消費の低迷、リモートワークによる業務効率の低下、コスト増、今後の経済状況の不透明さなど全てがマイナス材料。
- ・ 現時点では幸いにも業務実績の評価を得ているが、今後の景気の影響により契約更新がなされない可能性もある。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、家賃滞納者が増加。家賃の保証会社のため、立替払いも増加している。住居確保給付金受給へ誘導対応して、被害を最小減に抑えている。
- ・ 医療機関であるが、4月の診療報酬改定により収益減となる。また、感染を恐れての受診控えなども重なり厳しい状況にある。

【特別調査】「新型コロナウイルスによる経営への影響」

【調査実施時期】
令和2年5月下旬

【調査結果概要】

新型コロナウイルス発生による業況への影響は、「業況は悪化した」が85.8%で最も多く、以下「影響はほとんどない」12.7%、「業況は良くなった」1.5%と続いた（問1）。業況が悪化した要因は、「売上の減少」が95.7%で最多、以下「感染対策費用の増加」20.8%、「仕入調達困難」10.5%となった（問2）。売上の減少割合は、「4割以上減少した」が49.4%で最も多く、以下「3割減少した」13.7%、「1割減少した」13.1%と続いた（問3）。

新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応は、「自社のみでの対応は困難（支援が必要）」57.3%、「自社のみでの動きで対応できている」42.7%となった（問4）。必要とされる具体的な支援は、「資金面での支援（補助金・助成金など）」が92.7%で最も多く、以下「今後の事業計画」14.3%、「衛生管理面での支援」9.9%と続いた（問5）。自社で可能な対策は、「衛生環境の充実（感染予防）」が58.9%で最多となり、以下「テレワーク（在宅勤務）の実施」52.0%、「柔軟な休暇の取得」45.0%と続いた（問6）。事業規模縮小の予定は、事業規模を縮小する予定はない」が77.0%で最多となり、以下「事業規模を縮小する予定がある」16.2%、「休業・廃業の予定がある」3.6%と続いた（問7）。

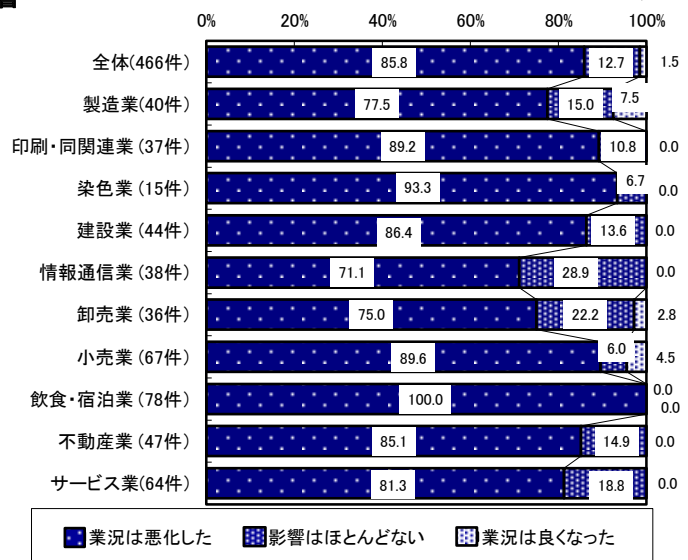
テレワークの実施状況は、「実施していない」が51.5%で最も多く、次いで「実施している」41.2%、「実施検討中」7.3%となった（問8）。テレワークの課題は、「社内外のコミュニケーションが取りにくい」が37.1%で最も高く、以下「テレワーク可能な業務がない」36.6%、「社内体制が整っていない（仕事の管理・労務管理・評価など）」28.6%と続いた（問9）。

問1 新型コロナウイルス発生による業況への影響

新型コロナウイルス発生による業況への影響は、全体では「業況は悪化した」が85.8%で最も多く、以下「影響はほとんどない」12.7%、「業況は良くなった」1.5%と続いた。

業種別では、飲食・宿泊業では「業況は悪化した」が10割となり、印刷・同関連業、染色業、建設業、小売業、不動産業、サービス業でも8割以上の企業が「業況は悪化した」と回答した。情報通信業、卸売業では「影響はほとんどない」が2割以上と、他の業種に比べて多かった。製造業、卸売業、小売業では「業況は良くなった」と回答した企業が1割未満とわずかながらみられた（図表特1）。

図表特1 新型コロナウイルス発生による業況への影響

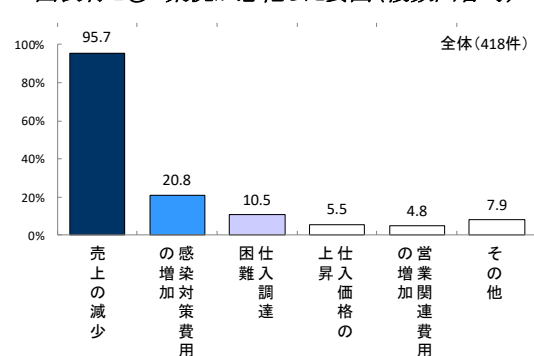


問2 業況が悪化した要因

新型コロナウイルス発生により「業況が悪化した」と回答した企業にその要因を尋ねたところ、業況が悪化した要因は、全体では「売上の減少」が95.7%で最多、以下「感染対策費用の増加」20.8%、「仕入調達困難」10.5%と続いた。（図表特2①）。

業種別では、全ての業種で「売上の減少」が最多となり、特に製造業では10割、その他の9業種でも9割以上となった。

図表特2① 業況が悪化した要因(複数回答可)



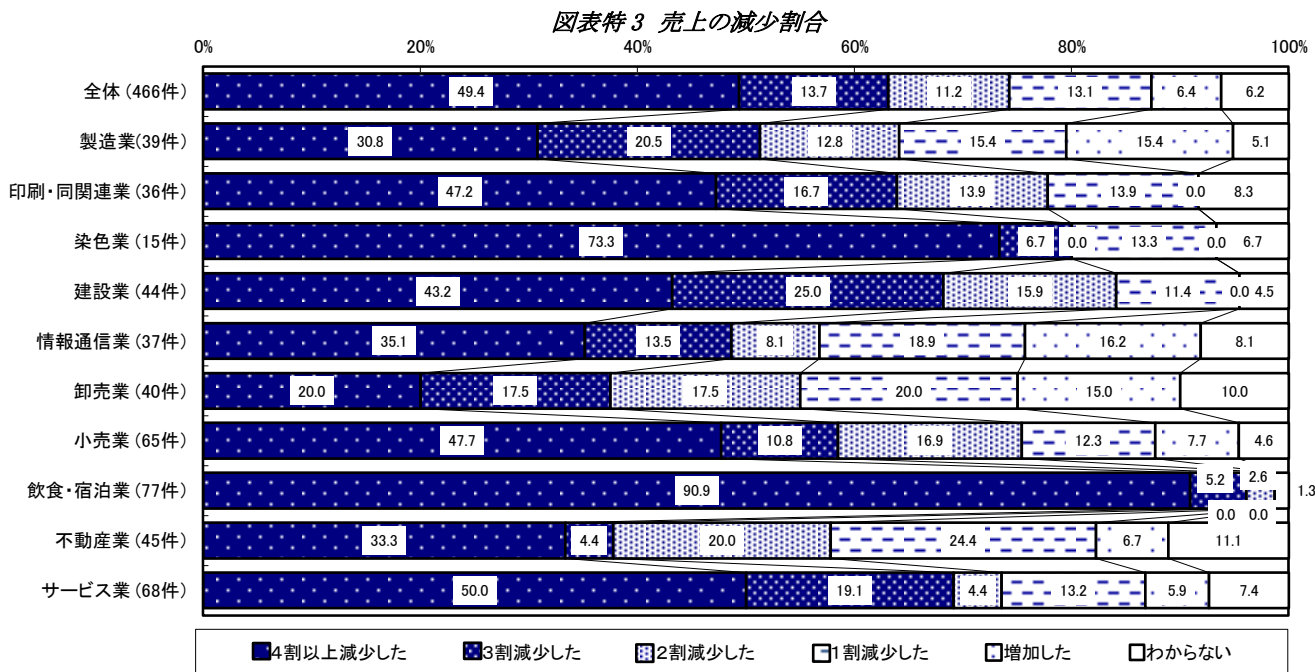
図表特2② 業況が悪化した要因(複数回答可・業種別)

	製造業	印刷・同関連業	染色業	建設業	情報通信業
1位	売上の減少 100.0%	売上の減少 93.9%	売上の減少 92.9%	売上の減少 97.4%	売上の減少 96.4%
2位	感染対策費用の増加 9.4%	その他 12.1%	その他 21.4%	感染対策費用の増加 17.9%	感染対策費用の増加 28.6%
3位	仕入調達困難 6.3%	感染対策費用の増加 9.1%		仕入調達困難 15.4%	仕入調達困難 10.7%
	仕入価格の上昇 6.3%	仕入調達困難 9.1%			その他 10.7%
	その他 6.3%				
	卸売業	小売業	飲食・宿泊業	不動産業	サービス業
1位	売上の減少 90.0%	売上の減少 96.8%	売上の減少 98.8%	売上の減少 90.5%	売上の減少 94.8%
2位	仕入調達困難 26.7%	感染対策費用の増加 14.5%	感染対策費用の増加 32.5%	感染対策費用の増加 26.2%	感染対策費用の増加 27.6%
3位	仕入価格の上昇 16.7%	仕入価格の上昇 4.8%	その他 10.0%	その他 14.3%	仕入調達困難 10.3%
					仕入価格の上昇 10.3%

問3 売上の減少割合

売上の減少割合は、全体では「4割以上減少した」が49.4%で最も多く、以下「3割減少した」13.7%、「1割減少した」13.1%と続いた。

業種別では、『4割以上減少した』は飲食・宿泊業で9割以上、染色業で7割以上を占めた。

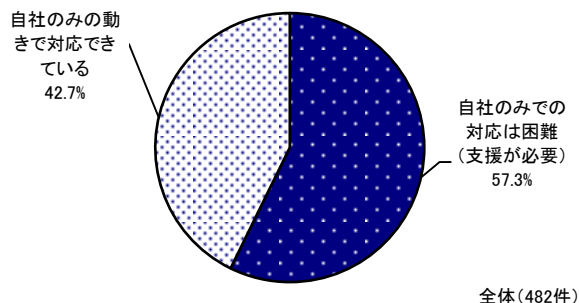


問4 新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応

新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応は、全体では「自社のみでの対応は困難（支援が必要）」57.3%、「自社のみでの動きで対応できている」42.7%となった（図表特4）。

業種別では、染色業、飲食・宿泊業で8割以上、印刷・同関連業、小売業で6割以上、建設業、サービス業で5割以上が「自社のみでの対応は困難（支援が必要）」と回答した。一方、製造業、卸売業で6割以上、不動産業では5割以上が「自社のみでの動きで対応できている」と回答した。情報通信業は「自社のみでの対応は困難（支援が必要）」と「自社のみでの動きで対応できている」が同率5割であった。

図表特4 新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応

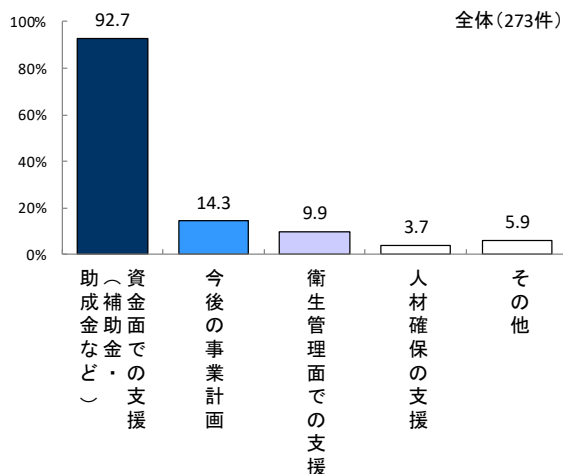


問5 必要とされる具体的な支援

新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応について、「自社のみでの対応は困難（支援が必要）」と回答した企業に必要とされる具体的な支援を尋ねたところ、全体では「資金面での支援（補助金・助成金など）」が92.7%で最も多く、以下「今後の事業計画」14.3%、「衛生管理面での支援」9.9%と続いた（図表特5）。

業種別にみると、全ての業種で「資金面での支援（補助金・助成金など）」が最も多く、印刷・同関連業では10割、染色業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業で9割以上、製造業、建設業、情報通信業、不動産業で8割以上となった。また、「今後の事業計画」は情報通信業で3割以上、不動産業で2割以上となり、他の業種と比べて回答割合が多かった。

図表特5 必要とされる具体的な支援（複数回答可）

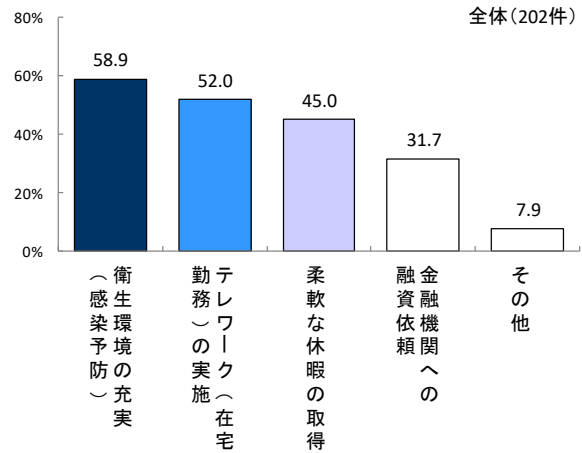


問6 自社で可能な対策

新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応について、「自社のみの動きで対応できている」と回答した企業に実施できている対策を尋ねたところ、自社で可能な対策は、全体では「衛生環境の充実（感染予防）」が58.9%で最多となり、以下「テレワーク（在宅勤務）の実施」52.0%、「柔軟な休暇の取得」45.0%と続いた（図表特6）。

業種別では、印刷・同関連業で9割以上、飲食・宿泊業で8割以上が「衛生環境の充実（感染予防）」と回答した。また、情報通信業で10割、卸売業で8割弱が「テレワーク（在宅勤務）の実施」と回答した。一方で、染色業、飲食・宿泊業では「テレワーク（在宅勤務）の実施」は1割未満に止まり、業種によって回答が分かれた。

図表特6 自社で可能な対策
(複数回答可)

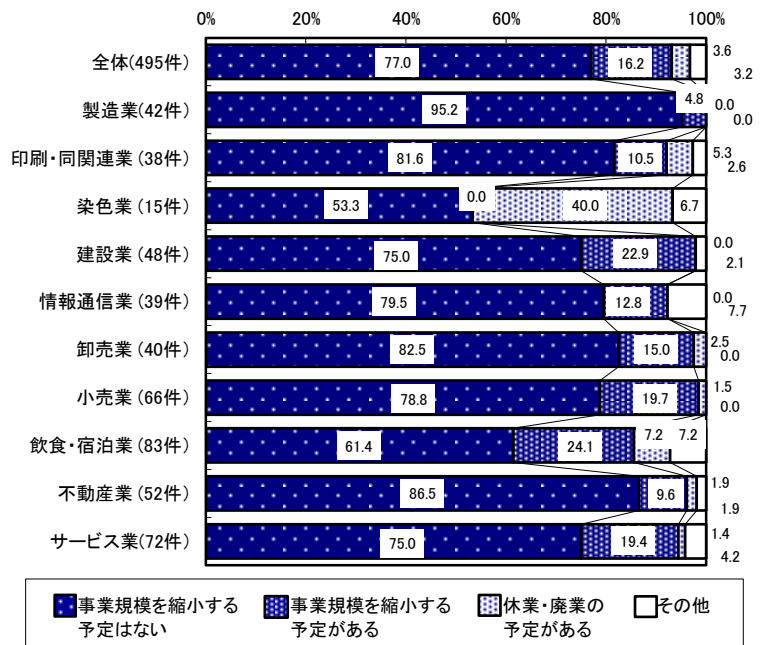


問7 事業規模縮小の予定

事業規模縮小の予定は、全体では「事業規模を縮小する予定はない」が77.0%で最多となり、以下「事業規模を縮小する予定がある」16.2%、「休業・廃業の予定がある」3.6%と続いた。

業種別では、製造業で9割以上、印刷・同関連業、卸売業、不動産業で8割以上が「事業規模を縮小する予定はない」と回答している。一方で、染色業では、「事業規模を縮小する予定はない」は5割強に止まり、「休業・廃業の予定がある」が4割と多くなっている。飲食・宿泊業でも、「事業規模を縮小する予定はない」は6割強と他の業種と比べて少なくなっており、「事業規模を縮小する予定がある」と「休業・廃業の予定がある」の回答割合が他の業種より多くなっている（図表特7）。

図表特7 事業規模縮小の予定

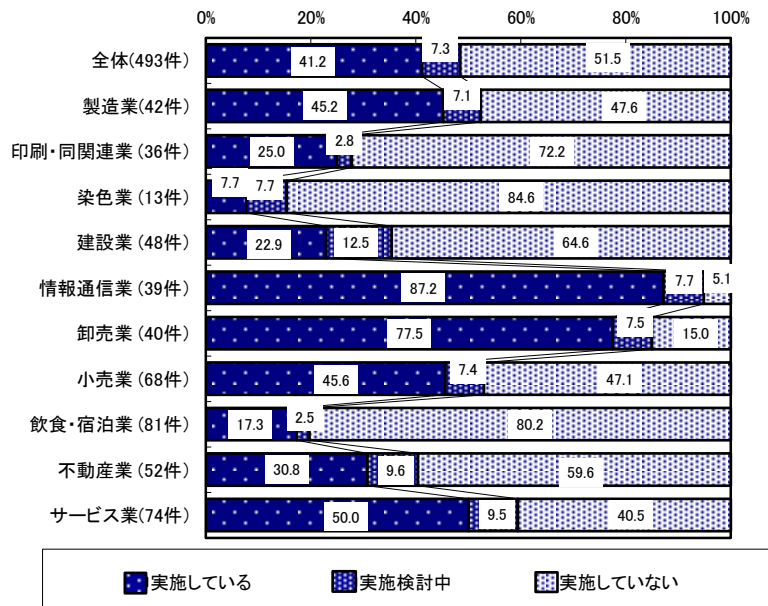


問8 テレワークの実施状況

テレワークの実施状況は、全体では「実施していない」が51.5%で最も多く、次いで「実施している」41.2%、「実施検討中」7.3%となった。

業種別では、染色業、飲食・宿泊業で8割以上、印刷・同関連業で7割以上が「実施していない」と回答した。一方で、情報通信業では9割弱、卸売業で8割弱が「実施している」と回答しており、業種によってテレワークの実施状況は分かれた（図表特8）。

図表特8 テレワークの実施状況

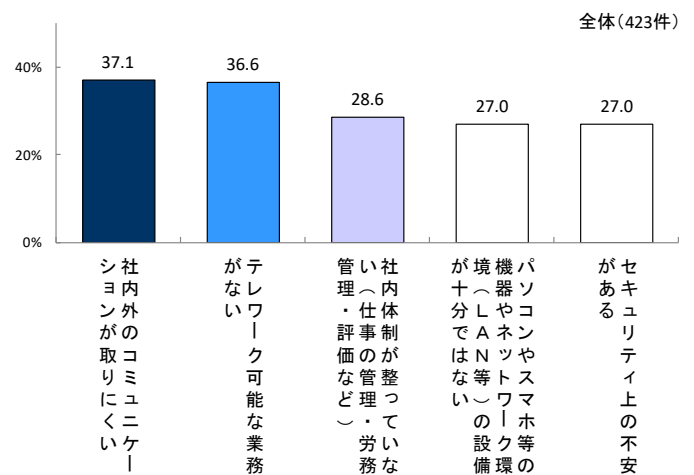


問 9 テレワークの課題

テレワークの課題は、全体では「社内外のコミュニケーションが取りにくい」が 37.1%で最も高く、以下「テレワーク可能な業務がない」36.6%、「社内体制が整っていない（仕事の管理・労務管理・評価など）」28.6%と続いた（図表特 9①）。

業種別では、情報通信業、卸売業、サービス業では「社内外のコミュニケーションが取りにくい」が最も多く、特に情報通信業では 7 割以上を占めた。一方、製造業、印刷・同関連業、建設業、小売業、飲食・宿泊業では「テレワーク可能な業務がない」が最も多かった。染色業では「テレワーク可能な業務がない」と「その他」が同率、不動産業では「社内外のコミュニケーションが取りにくい」と「テレワーク可能な業務がない」が同率となった（図表特 9②）。

図表特 9① テレワークの課題(複数回答可・上位 5 位)



図表特 9② テレワークの課題(複数回答可・業種別)

	製造業	印刷・同関連業	染色業	建設業	情報通信業
1位	テレワーク可能な業務がない 42.5%	テレワーク可能な業務がない 48.3%	テレワーク可能な業務がない 50.0% その他 50.0%	テレワーク可能な業務がない 54.5%	社内外のコミュニケーションが取りにくい 76.3%
2位	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など) 40.0%	セキュリティ上の不安がある 44.8%	パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない 10.0%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など) 31.8%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など) 34.2%
3位	社内外のコミュニケーションが取りにくい 32.5%	パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない 37.9%		社内外のコミュニケーションが取りにくい 25.0%	セキュリティ上の不安がある 31.6%
	卸売業	小売業	飲食・宿泊業	不動産業	サービス業
1位	社内外のコミュニケーションが取りにくい 51.4%	テレワーク可能な業務がない 40.4%	テレワーク可能な業務がない 58.5%	社内外のコミュニケーションが取りにくい 34.0% テレワーク可能な業務がない 34.0%	社内外のコミュニケーションが取りにくい 52.9%
2位	セキュリティ上の不安がある 32.4%	社内外のコミュニケーションが取りにくい 29.8% パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない 29.8%	その他 24.5%	パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない 31.9% クラウドなどのソフトウェアの整備が十分ではない 31.9% セキュリティ上の不安がある 31.9%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など) 35.3%
3位	パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない 27.0%	セキュリティ上の不安がある 28.1%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など) 20.8% パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない 20.8%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など) 29.8%	パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない 32.4%

問 10 新型コロナウイルスに関する行政支援について(自由記述)

- ・ 家賃を負担してほしい（製造業）。
- ・ スピード感をもって行政支援を行って頂きたい（印刷・同関連業）。
- ・ 行政支援はとても助かる。しかし支援金、協力金、給付金の入金が遅く、このまま営業継続できるか、生活できるかが不安であった（染色業）。
- ・ 景気がV字回復するように政策を考えて欲しい（建設業）。
- ・ 設備投資の補助金拡大を考えて頂きたい。これを機会に社内環境整備を図りたい（情報通信業）。
- ・ これ以上イベント中止が続くと、会社存続の危機である（卸売業）。
- ・ 今後、多人数が集まるイベントの開催は困難と思われるため、オンラインコンテンツ販売 100%へのシフトを検討している。前向きな機会としてチャレンジしたい（小売業）。
- ・ 営業自粛や休業で売上がない。第 2 波が怖い（飲食・宿泊業）。
- ・ 助成金、給付金の対応が煩雑かつ遅すぎる。助成金が交付される前に事業縮小もあり得る（飲食・宿泊業）。
- ・ 資金繰り悪化に対する対応を早急に進めて欲しい（不動産業）。
- ・ 総合的な支援を期待する（サービス業）。

(発行) 新宿区文化観光産業部産業振興課
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-8-2 BIZ 新宿
TEL 03-3344-0701 (直通)
令和 2 年 6 月発行